様式３

年　　月　　日

**共同事業体協定書兼委任状**

（宛先）新潟市長

共同事業体の名称

代表構成団体　　住所・所在

　　　　事業者名

使用印鑑

　　　　代表者名

　「ミズベリング信濃川やすらぎ堤左岸利活用」に係る新潟市との施設使用契約の締結を協議するため、実施要領に基づき、共同事業体を結成し、下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

　なお、当該実施要領に基づく施設使用契約が承諾された場合は、各構成団体は「ミズベリング信濃川やすらぎ堤左岸利活用」の施設使用者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の代表構成団体（受任者） | ＜代表構成団体＞住所・所在使用印鑑事業者名代表者名 |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞住所・所在使用印鑑事業者名代表者名 |
| ＜構成団体＞住所・所在使用印鑑事業者名代表者名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 　　　年　　月　　日から施設使用契約の契約期間満了後　　か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記業務の施設使用者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | １　業務に係る提案・見積に関する件２　契約締結に関する件 |
| そ の 他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）共同事業体を結成して応募する場合はこの様式を提出してください。

また、構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本書を複写してください。